

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公共施設等総合管理計画の見直し関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 15

吉川 清志 (よしかわ きよし)

所在地 千葉県

組織名・所属 役職 早稲田大学パブリックサービス研究所
招聘研究員
元習志野市財政部資産管理室長



連絡先 (TEL) 090-2494-6956
(メールアドレス) k-y@qa2.so-net.ne.jp

略歴

昭和 55 年 4 月 習志野市役所採用
平成 18 年 4 月 財政課長
平成 20 年 4 月 経営改革推進室長
平成 23 年 4 月 新庁舎建設本部長
平成 24 年 4 月 資産管理室長
平成 31 年 4 月 早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員

○主な取組内容・実績

平成 17 年度 行政改革大綱の作成に際して、公共施設の老朽化に関する実態把握と改善案の検討を大綱の実施計画に位置付ける。

平成 20 年度 経営改革推進室長として、平成 21 年 3 月に老朽化の実態を明らかにする「公共施設マネジメント白書」を作成するとともに、地方公会計の推進に取り組み、公共施設マネジメントと地方公会計の連携に着手する。

平成 22 年度 老朽化の実態を踏まえた具体的な対策を検討するために、有識者会議（委員長：根本祐二東洋大学教授）を設置し「公共施設再生計画策定に対する提言書」を取りまとめる。

- 平成 22 年度 自治総合センターの「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」の委員として、「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究報告書」の作成に携わる。
- 平成 23 年度 東日本大震災で被災した市庁舎建替えに向け、新庁舎建設本部長として市民、議会への説明とともに、事業推進に向け庁内の取りまとめにあたる。
- 平成 24 年度 公共施設マネジメントの推進役として設置された「資産管理室」の室長として「公共施設再生計画基本方針」を取りまとめるとともに、市民説明、議会対応を実施した。
- 平成 25 年度 公共建築物に関する個別施設計画として、議会説明及び市民との合意形成を図りつつ、「公共施設再生計画（H26.3）」を策定した。
- 平成 25 年度 地域総合整備財団の公共施設マネジメント調査研究会委員に就任（平成 30 年度まで）するとともに、公民連携アドバイザーとして、地方公共団体の活動支援を開始する。
- 平成 25 年度 国土交通省の PRE/FM アドバイザーとして、国土交通大学校にて講師を務める。（平成 30 年度まで）
- 平成 26 年度以降 「公共施設再生計画」における個別事業の実施に向け、庁内調整、市民説明、議会対応などに取り組む。（主な事業としては、新庁舎建設及び大久保地区公共施設再生事業、谷津小学校建替えなど）
- 平成 27 年度 資産管理室長として「習志野市公共施設等総合管理計画（H28.3）」を策定
- 令和元年度 「第 2 次公共建築物再生計画」を策定。
- 令和 2 年度 「習志野市公共施設等総合管理計画（H28.3）」の改訂を実施。

【委員等】

地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会委員（自治総合センター：平成 25 年度）
公共施設マネジメント調査研究会委員（地域総合整備財団：平成 25 年度～平成 30 年度）
PRE/FM アドバイザー（国土交通省：平成 25 年度～平成 30 年度）
PPP サポーター（国土交通省：平成 29 年度～平成 31 年度）
文教施設づくりに関する調査研究会委員（文教施設協会：平成 25 年度～平成 30 年度）
早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員（令和元年度～）
東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー

【派遣等】

公民連携アドバイザー（地域総合整備財団）として、長野市、加古川市、立川市、都城市、大阪府、大分県など多数

PPP サポーター（国土交通省）として、北海道地区（帯広市）、東北地区（山形県）

その他、直接依頼等にて公共施設マネジメントに関する研修会講師等を実施

○その他

公民連携白書 2018-2019、季刊 文教施設 65 号、月刊 公営企業 2020.12